

八王子市障害者認定短期入所事業実施要綱

平成17年10月1日
施行

改正 平成18年4月1日
平成18年10月1日
平成19年10月1日
平成20年7月1日
平成21年4月1日
平成22年4月1日
平成25年4月1日

(目的)

第1条 この要綱は、在宅の心身障害者（心身障害児を含む。以下同じ。）を介護している保護者が、疾病等の事由により、家庭における介護が困難となった場合に、認定短期入所施設において心身障害者を一時的に保護（宿泊利用に限る。）することにより、心身障害者とその保護者（以下「心身障害者等」という。）の福祉の増進を図ることを目的とする。

(用語の定義)

第2条 この要綱において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 認定短期入所施設 東京都知事が指定する障害者総合支援法（平成17年法律第123号。以下「法」という。）第5条第8項に規定する短期入所（以下「障害者（児）短期入所事業」という。）に該当する施設以外のうち、八王子市障害者認定短期入所事業実施要綱（以下「要綱」という。）に定める要件を満たすものとして、市長が審査を行い、適当と認め指定した施設をいう。
- (2) 利用者 身体障害者手帳1級若しくは2級又は愛の手帳1度から4度までの手帳を交付されている65歳未満の者で、認定短期入所施設を利用する児童又は成人をいう。ただし、介護保険法の規定により給付を受けている者を除くものとする。
- (3) 介護人 常勤又は非常勤にかかわらず、事業主と直接雇用契約を結んでいる者であって、認定短期入所施設において、専ら利用者の介助、見守り等を行う者をいう。
- (4) 保護者 利用者を専ら養育又は保護育成している者をいい、法定成年後見制度による補助人、保佐人又は後見人を含む。
- (5) 扶養義務者 平成15年2月21日付厚生労働省告示第41号及び同日付同第43号、同日付同第45号に定めるところによる。

(入所の要件)

第3条 八王子市障害者認定短期入所事業（以下「短期入所事業」という。）の対象となる心身障害者は、次の各号のいずれかに該当するものとする。

- (1) 保護者又は家族の病気、出産若しくは事故等により一時的に介護がなされなくなる者
- (2) 近親者の冠婚葬祭等により短期入所が必要と認められる者
- (3) 保護者又は家族の休息のため短期入所が必要と認められる者
- (4) その他市長が特に必要と認めた者

(施設の設置主体)

第4条 認定短期入所施設の設置主体は、社会福祉法人及びNPO法人等その他法人格を有するものとする。ただし、市長が特に必要と認める場合は、この限りではない。

(施設の定員)

第5条 認定短期入所施設の定員は、1人以上で、かつ1人当たりの基準面積を確保できる人数までとし、1室当たり4人を上限とする。

(認定短期入所施設)

第6条 認定短期入所施設は、別に定める施設とする。

(認定短期入所施設の指定申請)

第7条 短期入所事業を行うものは、八王子市障害者認定短期入所事業所指定申請書(第6号様式)により申請するものとする。

2 市長は、前項の規定による申請を受理した場合は、審査を行い、要綱に定める要件を満たすものとして適当と認めた場合に、八王子市障害者認定短期入所事業所指定書(第7号様式)により通知するものとする。

(協定)

第8条 市長は、短期入所事業施設の設置を申請するもので、市長が必要と認め要綱の基準に該当する場合は、そのものと協定(第8号様式)を取り交わすものとする。

(設置者の要件)

第9条 認定短期入所施設を運営する設置者の要件は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 認定短期入所施設を運営するために必要な経済的基盤があること。
- (2) 短期入所事業を健全かつ円滑に実行できること。
- (3) 短期入所事業に関し不正又は不誠実な行為をする恐れがないこと。

(施設の構造及び設備)

第10条 認定短期入所施設の構造及び設備は、建築基準法(昭和25年法律第201号)の定めるところによるもののほか、採光、換気等利用者の保健衛生及び危険防止に十分な注意を払い、次の各号の基準による設備を有していなければならない。

ただし、グループホーム等その他施設に併設して、短期入所事業を実施する場合は、次の第1号のアの基準が専用であるものとする。

(1) 基準設備・面積等

ア 居室

押入れ等の物入れ面積を除き1人当たり3.3㎡以上あること。(介護人等付き添い者が寝食を共にする場合は、介護人等も1人当たり面積に換算する。)

イ 食堂

専用の食堂があることが望ましいが、他の用途室との兼用も可。ただし、兼用の場合、社会通念上食堂とするにふさわしくない用途室との兼用は認められない。

ウ 調理室

原則として、認定短期入所施設で調理した食事を提供することを原則とし、調理に必要な設備を備え、衛生上の配慮がなされていること。

ただし、やむを得ない場合、調理を適切な者に委託することも可とする。

エ 浴室、便所

利用者が利用する上で支障のない設備を備えること。

オ その他

デイルームなど利用者が自由に利用できる部屋を備えることが望ましい。

ただし、食堂等との併用も可とし、やむを得ない場合設置しないこともできる。

(2) 認定短期入所施設を2階以上の階層に設ける場合は、次の全てに適合し、それ以外の場合は、ウ、エに適合すること。

ア 建築基準法第2条第9号の2に規定する耐火建築物であること。

イ 屋内階段のほか、利用者の避難に適した避難路もしくはこれに準ずる設備または屋外階段が設けられていること。

ウ 消火器等の消火設備を備えること。

エ カーテン等は防災または難燃性の高い製品を用いること。

(施設職員の設置基準)

第11条 施設職員の配置基準は、次に掲げるとおりとする。ただし、施設の責任者(以下「施設長」という。)は介護人と兼務できるものとする。

- (1) 施設長は、次のいずれかの要件を満たす者とする。
 - ア 心身障害者（児）短期入所事業に3年以上の経験を有する者
 - イ 法附則第41条第1項に規定する身体障害者更生援護施設、若しくは附則第58条第1項に規定する知的障害者援護施設、又は児童福祉法第7条第1項に規定する施設において、3年以上（各法による施設を合わせて3年以上を含む。）の勤務経験を有する者
 - ウ 居宅介護養成研修課程、または介護保険法施行令に定める訪問介護員養成研修課程修了者
 - エ 本要綱が制定される以前において、認定短期入所施設と同等の事業と市が認める事業に3年以上の経験を有する者
 - オ 介護福祉士、社会福祉士、看護師、児童福祉士、身体障害者福祉司、知的障害者福祉司の資格を有するもの。
 - カ その他、市長が適当であると認めた者
- (2) 介護人は、本要綱が制定される以前において、認定短期入所施設と同等の事業と市が認める事業に1年以上の経験を有する者あるいは、居宅介護養成研修課程、または介護保険法施行令に定める訪問介護員養成研修課程修了者が望ましい。また、利用者の介助を適切に行える人数を配置するものとする。
- (3) 職員のうち、1人以上は常勤の雇用者とする。
- (4) 職員は、認定短期入所施設以外の業務を兼務することができる。

(利用申請)

第12条 短期入所事業を利用するときは、利用者又は保護者（以下「利用者等」という。）が八王子市障害者認定短期入所事業利用申請書（第1号様式）により、市長に申請するものとする。

(決定)

第13条 市長は、前条の規定による申請を受理した場合は、その内容を審査し、短期入所事業利用の可否決定を行い、利用を決定したときは、別表第1により利用者負担割合を決定するものとする。

2 市長は、前項の決定を行った場合には、地域生活支援事業等サービス利用決定・却下決定通知書（第2号様式）により利用者等に通知する。ただし、利用の決定については、障害者地域生活支援事業等受給者証（以下「受給者証」という。）（第3号様式）の交付をもってかえることができる。

(利用手続)

第14条 利用者は、受給者証を認定短期入所施設に提示して利用の申込みをするものとする。

(利用日数)

第15条 認定短期入所施設の利用は、宿泊を伴う利用に限るものとし、利用日数は月5日以内とし1日を単位とする。

(併用の禁止)

第16条 同じ月内において、短期入所事業と八王子市在宅心身障害者緊急一時保護事業運営要綱（昭和51年10月1日市長決裁）に定める在宅一時保護の利用はできないものとする。

(利用者負担)

第17条 利用者等は、認定短期入所施設を利用した都度、第13条第1項の規定により決定された利用者負担割合から算出した利用者負担額を認定短期入所施設に支払うものとする。

2 認定短期入所施設が、利用者等から実費負担として徴収できるのは、食費、光熱水費及び利用者の利用期間中の日常生活を賄うために必要な経費の実費相当額とし、社会通念上許容される範囲内とする。

(請求)

第18条 認定短期入所施設は、別表第2に定める報酬額から前条の規定により徴収した利用者負担額を差し引いた額を、原則としてサービスを提供した月の翌月10日までに、八王子市障害者認定短期入所事業請求書（第4号様式）に八王子市障害者認定短期入所事業報告書（第5号様式）を

添えて市へ請求するものとする。

(遵守事項)

第19条 認定短期入所施設は、利用者に対して適切なサービスを提供できるよう、従業者の勤務の体制を定めておかなければならない。

- 2 認定短期入所施設は、従業者の資質の向上のために、その研修の機会を確保しなければならない。
- 3 認定短期入所施設は、受け入れることが可能な障害種別及び年齢層について、利用者に対して事前の説明を行わなければならない。
- 4 認定短期入所施設は、サービス提供時に事故が発生した場合は、市長及び利用者の保護者等に速やかに連絡を行うとともに、必要な措置を講じなければならない。
- 5 認定短期入所施設は、従業者、会計、利用者へのサービス提供等に関する諸記録を整備し、サービスを提供した日から5年間保存しなければならない。
- 6 認定短期入所施設及びその従業者は、業務上知り得た利用者等に関する秘密を漏らしてはならない。

(変更の届出)

第20条 認定短期入所施設は、次のいずれかに該当するときは、速やかに八王子市障害者認定短期入所事業所(変更・取消)届(第9号様式)により市長に届け出なければならない。

- (1) 代表者の氏名、所在地等申請書の記載内容に変更があったとき。
- (2) 事業所の指定を辞退するとき。

(認定短期入所事業所指定の取消し等)

第21条 市長は、認定短期入所施設が、適正な事業の実施が困難であると市長が認めたときは、事業所の指定を停止し、又は指定の決定を取り消すことができる。

- 2 市長は、前項の規定により事業所の指定を停止し、又は指定の決定を取り消すときは、八王子市認定短期入所事業所指定(停止・取消)通知書(第10号様式)により当該事業所に通知するものとする。

(辞退届)

第22条 短期入所事業の利用を辞退するときは、利用者等は八王子市障害者認定短期入所事業利用辞退届(第11号様式)を市長に提出するものとする。

(委任)

第23条 この要綱の施行について必要な事項は別に定める。

附 則

この要綱は、平成17年10月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成18年4月1日から適用する。

附 則

この要綱は、平成18年10月1日から適用する。なお、平成18年9月30日までの利用にかかわるものについては従前の例による。

附 則

- 1 この要綱は、平成19年10月1日から適用する。
- 2 第13条第2項の別表1、市町村民税非課税世帯の利用者負担割合を5%とする規定については、平成21年3月31日限り効力を失う。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年4月1日から適用する。
- 2 第13条第2項の別表1、市町村民税非課税世帯の利用者負担割合を5%とする規定については、平成21年3月31日限り効力を失う。

附 則

- 1 この要綱は、平成20年7月1日から適用する。
- 2 別表第1の利用者負担割合を決定する世帯は、18歳以上については、本人及び配偶者とし、18歳未満については世帯員の市民税所得割額の合計額とする。

附 則

- 1 この要綱は、平成21年4月1日から適用する。
- 2 第13条第2項の別表1、市町村民税非課税世帯の利用者負担割合を5%とする規定については、平成22年3月31日限り効力を失う。

附 則

- 1 この要綱は、平成22年4月1日から適用する。

附 則

- 1 この要綱は、平成25年4月1日から適用する。

別表第1

市都民税額等による区分		利用者負担割合
1	市都民税課税世帯	10%
2	市都民税課税世帯（18歳以上） （市民税所得割額が16万円未満） 市都民税課税世帯（18歳未満） （市民税所得割額が28万円未満）	5%
3	市都民税非課税世帯 生活保護世帯	0%

別表第2

報酬額	
1日当たり	8,680円